

**要 約 版**

## 令和3年度市町村決算の概要等について

**1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の1～8ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度から減となった。
- ・ 歳入総額は1兆4,234億円で、前年度比12.9%の減となった。  
地方交付税等の歳入が増加した一方、特別定額給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金の減少などにより、全体としては2,105億円（12.9%）の減となった。
- ・ 歳出総額は1兆3,371億円で、前年度比14.7%の減となった。  
子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施に伴い民生費が増加した一方、特別定額給付金給付事業の終了に伴う総務費の減少などにより、全体としては2,297億円（14.7%）の減となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は112億円で、前年度比69.6%の減となった。  
令和2年度をもって「第1期復興・創生期間」が終了し、復興・防災関連事業が概ね完了したことから、256億円（69.6%）の減となった。

**2 健全化判断比率等の概要**（詳細は別添資料の9～11ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から15年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で0.2ポイント減の6.3%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から12年連続）  
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から15年連続。
- ・ 将来負担比率は、充当可能基金の増、公営企業（水道・下水道事業等）債等繰入見込額の減（地方債現在高の減）等により、県平均で10.6ポイント減の28.8%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。（平成19年度から15年連続）
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成22年度から12年連続）

**3 公営企業決算の概要**（詳細は別添資料の12～18ページを参照）

- ・ 決算規模は2,125億円で、前年度比30億円、1.4%の増となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は11事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の4割超の81事業が

赤字となっている。

- ・ 建設投資額は 675 億円で、前年度比 21 億円、3.1%の増となっている。
- ・ 企業債現在高は 6,576 億円で、前年度比 147 億円、2.2%の減となっている。
- ・ 一般会計繰入金は 469 億円で、前年度比 4.5 億円、1.0%の減となっている。

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472 内線 2470]